
避難所運営のD X化に関する提言書

令和7年3月

災害対策・D X調査特別委員会

はじめに

本区においての避難所運営は、大規模災害に備えての重要課題として位置付けられており、指定避難所（３９か所）及び福祉避難所（２２か所）における運営マニュアルの整備や物資の計画的な備蓄、民間企業との協定締結に代表される官民連携による物資供給体制の構築、避難行動要支援者への対応準備、災害時受援・応援計画の策定など、災害時に想定される多様なニーズに応える様々な努力が現在もされているところです。

しかし、避難所運営のＤＸ化の遅れや、町会・自治会役員の高齢化に伴うマンパワー不足、避難所運営体制の整備、多様な避難者への細やかな対応、避難者が精神的ゆとりを持てるような環境づくりや安全対策、地区防災計画の策定など、様々な課題も山積しています。

こうした現状を踏まえ、限られた人員体制においても、災害対応を確実かつ迅速に行う必要性から、本委員会では、先進自治体の調査、地域防災活動拠点会議及び防災士ネットワーク協議会の皆さんとの意見交換会、委員間討議を経て、「避難所開設及び運営」「備蓄物資」「要配慮者等への対応」などといった課題に対応するため、様々な場面におけるＤＸ化を目指すことを中心に、提言を取りまとめるに至りました。

災害対策はこれで終わりということではなく、予算も含め、今後も継続的な検証と改善を重ねていくことが重要です。特に、避難所運営については、効率的かつ効果的な情報管理と資源配分を実現することが重要であることから、ＤＸ化の推進が鍵となると考えます。

一方で、「町会・自治会振興に関する提言書」においても挙げられ

ていますが、町会・自治会の加入者の減などにみられる地域コミュニティの希薄化の解消に向けて、「“人と人とのつながり”を促進すること」が必要です。また、ＤＸ化を推進した場合であっても、通信が遮断される事態も想定されることから「デジタルとアナログを組み合わせたハイブリッドな運用」についても検討していく必要があると考えます。

あらゆる手段を用いて、防災力を高め、地震にも水害にも強い墨田区を構築していくことが、私たちの共通の目標です。

これらの提言を通じて、災害対応におけるＤＸ化を推進することで、本区の避難所運営がより柔軟なものとなり、区民の命を守る安全・安心が一層確保されることを切に望みます。

なお、本書末尾には、あらかじめ各会派から募った意見をほぼ原文のまま掲載してありますので、こちらも併せて今後の災害対策にご活用ください。

令和７年３月２７日

災害対策・ＤＸ調査特別委員会

1 避難所開設及び運営に関すること

地域防災を担う人材の高齢化や避難所運営のための人手不足といった現状を踏まえて、スムーズな避難所開設及び適切な運営は区の責務であり、早急な対策が必要である。

提言 1 避難所受付や運営のDX化について

- (1) 避難所運営の効率化を図るため、防災に関するアプリの導入等により、住民情報の事前登録、ICカードやQRコード等を活用した迅速な受付を実現できるよう検討すること。
- (2) デジタル庁が公表した防災DXサービスマップなどを活用し、各避難所の収容可能人数と実際の避難者数をリアルタイムで共有するとともに、要配慮者などの個別ニーズに対応できるシステムの導入を検討すること。
- (3) ICカードやQRコード等の利用について、避難所受付のみにとどまらず、その後の避難所運営においても配食や備蓄物資の配布管理等への活用を検討すること。

提言２ 誰もが協力できる避難所開設に向けて

- (１) 紙ベースの受付票や運営マニュアルを避難所へ配置するとともに、簡単なデジタルツールを提供した上での操作訓練を実施するなど、アナログとデジタルを組み合わせた運営方法を検討し、デジタル機器に不慣れな区民にも配慮した対応を行うこと。
- (２) デジタルツールの活用により避難所開設や運営の負担軽減を図り、地域住民やボランティアが協力しやすい環境づくりに努めること。
- (３) 墨田区地域防災活動拠点会議や避難所となる学校等と、安全かつ迅速に避難所を開設できるように、防災士ネットワーク協議会等との情報共有も含めた実効性のある訓練を実施するなど、平時から連携体制の強化を図ること。
- (４) 誰もが協力し避難所をすぐに開設できるよう、避難所開設キット等を導入すること。

2 備蓄物資に関すること

備蓄物資については、平時の課題として、古い物資と新しい物資の見分けが付きづらいなど、備蓄倉庫の機能性が低下し、効率的な管理が難しいことが挙げられる。また、災害時には、平時の課題に加えて受援物資の受入れ等の課題もある。

備蓄物資の把握は、災害対応の基礎となる部分であることから、これらの課題に対し、早急の改善が必要である。

提言 1 備蓄物資の管理について

- (1) 各避難所における備蓄物資の現状を把握するため、棚卸しを行うこと。さらに、棚卸し後はレイアウト変更等を実施し、誰が見ても分かりやすい倉庫とすること。
- (2) バーコードやＩＣタグ等を活用した備蓄物資管理システムを導入し、備蓄物資の品目、場所、使用期限、数量等の情報の一元的な管理、リアルタイムでの増減の可視化、情報共有等を検討すること。

提言 2 備蓄物資の配備について

- (1) 避難者の状況に合わせた物資を効率的に調達・配分するため、A I システム等の活用について検討すること。
- (2) 蓄電池の性能等、備蓄物資の機能性について、機会があるごとにシミュレーション等を行い、必要な物資の確認及び検証を行うこと。
- (3) 備蓄倉庫が水没する可能性も考慮した備蓄や地域を分けての備蓄など、分散備蓄の実施に向けて各施設等の協力を得られるよう努めること。

3 要配慮者等への対応

災害時には、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、日本語の理解が十分でない外国人など、多様な要配慮者への対応が必要となる。

また、昨今は支援する側が高齢化により支援される側になるという事例も発生しており、予断を許さない状況である。

個別避難計画の作成についても、専門家の人材不足等により進んでいない状況であり、早急な対策が必要である。

※要配慮者・・・・・・・・・・高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（妊婦、外国人等を含む）

※避難行動要支援者・・・・災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの

提言 1 要配慮者に関する情報収集、情報共有及び特性に応じた対応について

- （１）多様な要配慮者の全体像を把握するため、各部署と関係機関による包括的な情報収集と情報共有システムを構築すること。
- （２）避難行動要支援者及び避難行動支援者の最新の状況を把握すること。
- （３）要配慮者の多様性に応じた支援策として、多言語対応の翻訳デバイス、手話通訳者の配備等の障害に応じた支援、ＡＩチャットボット等の導入を検討すること。

提言２ 避難行動要支援者への対応に向けたＤＸ化等について

- （１）避難行動要支援者情報管理システムを導入し、避難行動要支援者名簿について、適切な情報管理と共有、同意取得プロセスのＤＸ化など効率的な情報収集を可能とすること。
- （２）個別避難計画や個別避難支援プランの作成について、要配慮者のそれぞれのニーズに応じた計画作成の実現に向けて、要配慮者サポート隊との連携を深める機会を増やすなど、具体的に取組を進めること。
- （３）避難行動要支援者対策に関する取組の推進においては、区民の防災意識の向上を促すとともに、見守り支援の更なる充実が図られるように関係団体等と協議し、連携を強化すること。
- （４）個別避難計画の策定における専門家の不足等の課題解決に向けて、関係機関及び庁内における連携体制を早急に強化すること。

4 ICTを活用した防災意識の啓発について

地域防災を担う人材の高齢化が進む中で、人材育成及び防災意識の向上に向けた取組について、現在、本区においても進められているが、ICTを更に活用することでより一層の効果が期待できる。

提言1 ICTを活用した防災意識の啓発について

- (1) 平時における備えや避難時の心構えを学習するため、VR技術の活用等、区民がリアルな災害体験ができる機会を設けること。
- (2) デジタルデバイスの活用により、小学生や中学生に対しても段階に応じた防災教育の推進を図ること。
- (3) 地域の防災訓練に要配慮者も参加しやすい環境を整備するため、要配慮者向けのデジタルデバイスを活用した講習会などを定期的に実施すること。
- (4) AIチャットボット等を活用し、区民が災害時はもとより平時から災害対応等に関する情報収集ができる体制を整備すること。

避難所運営に関する課題解決に関する意見・提言事項

会派名 自由民主党・無所属

テーマ 墨田区における避難所運営に関する課題解決に向けて

今の墨田区の避難所運営に関する現状と課題について、どう感じているのかをお書きください。

墨田区における避難所運営は、大規模災害に備えた重要な課題として認識されており、区は様々な取り組みを進めている。現在、39カ所の指定避難所と22の福祉避難所が設置され、各避難所の運営マニュアルの整備や物資の備蓄が計画的に行われている。

また、民間企業との協定により災害時の物資供給体制が構築されるなど、官民連携による対策も進められている。避難行動要支援者への対応として、名簿の作成や福祉避難所の指定が行われ、多様な避難者のニーズに応える努力がなされている。

しかし、避難所の開設状況をリアルタイムで把握し情報を公開するシステムや、備蓄物資管理のデジタル化は十分に整備されておらず、避難所運営のDX化が喫緊の課題となっている。

さらに、町会・自治会役員の高齢化や災害の激甚化に伴うマンパワー不足、長期的な避難所運営体制の整備、多様な避難者への細やかな対応、通信手段の確保、デジタルとアナログの適切な併用など、さまざまな課題も浮き彫りになっている。

これらの課題に対応するためには、地域防災力の強化、避難所運営体制の改善、多様性に配慮した避難所環境の整備、ICTの積極的な活用とDX化の推進、そして官民連携のさらなる促進が欠かせない。

よって、墨田区の避難所運営の現状を分析し、直面する課題を明らかにした上で、より効果的かつ包括的な避難所運営体制の構築に向けた具体的な提言を行う必要があると考える。これらの提言を通じて、墨田区の避難所運営がより柔軟性と包括的なものとなり、区民の安全・安心が一層確保されることが期待される。災害対策は常に進化し続けなければならない、今後も継続的な改善と検証を重ねていくことが重要である。特に、避難所運営のDX化を推進し、効率的かつ効果的な情報管理と資源配分を実現することが、今後の避難所運営の質を大きく左右する重要な鍵ともなると考える。

論点 1 避難所開設及び受付に関すること

避難所開設直後の円滑な受付方法やその担い手に関する課題、開設後の避難者数の適正な人数の把握やその他の適切な情報伝達等に関する課題について、検討する必要がある。

■現状の課題について

- ・現在の避難所受付は紙ベースで行っており、避難者の迅速な受け入れ及び、全避難所の混雑具合等の把握がリアルタイムで出来ていない。
- ・また、避難者情報の把握と情報伝達についても、避難者の人数や要配慮等、個別ニーズを把握する方法が十分ではない。
- ・さらに、高齢者やデジタル機器を使えない方への対応も不十分である。
- ・人的リソースの不足については地域防災活動拠点のメンバーが高齢化しており、避難所運営に必要な人材が不足している。

■これらの課題に対する解決策について。

- ・避難所受付のデジタル化について 住民の基本情報等を活用し、避難所アプリ等に事前に登録する仕組みを構築し、避難時にはQRコードやバーコード、ICカードを使って迅速に受付できるようにすべきである。
- ・さらに、各避難所の収容可能人数と実際の避難者数 をリアルタイムで共有するシステムを導入することも検討すべきである。
- ・また、アナログとデジタルのハイブリッド運用について、通信障害やデジタルに馴染みのない方のために、紙ベース受付票や運営マニュアルを整備し、各避難所に分散配置すると共に、地域の防災スタッフに簡単なデジタルツールを提供し、操作に慣れるための訓練を行うべきと考える。
- ・最後に人的リソースの拡充について 地域住民やボランティアを積極的に巻き込み、多様な人材が避難所開設、運営に参加できる様、日頃から避難所 運営への関心を高めてもらう必要がある。ついては、デジタルツールを活用して受付や情報管理を効率化し、避難所スタッフの負担を軽減する仕組みを構築するべきだと考える。

論点2 避難所の備蓄物資の配備に関すること

避難所の備蓄物資に関しては、各避難所によって状況が様々であり、現状の備蓄物資の状況を確認することさえも困難な避難所も存在していること、被災した際に追加で届く物資の仕分けの問題もあるため、検討する必要がある。

■現状の課題について

- ・ 備蓄物資については、何が（品目）、どこ（場所）にあり、いつまで（期限）使えて、どれくらい（数量）あるのかという「情報」を、「共有」し、「簡素化」することが重要であり、その情報を常に「最新」にしておく必要がある。
- ・ 備蓄物資については区で管理している物資、町会等で管理している物資があり、全てを把握することは現状では非常に困難である。
- ・ これまで、担当者のエクセルファイルによる管理で備蓄物資の管理がされており、担当者の変更による更新の遅れや、他の職員や区民がファイルを共有できないなどの課題がある。
- ・ 現状の管理方法だと、受援物資や避難所運営で消費した物資などのリアルタイムの増減が可視化できない。

■これらの課題に対する解決策について

- ・ 現状あるものの棚卸作業を行い、使用期限・消費期限等の管理、保管場所の管理、数量の管理などをデータにし、共有することが重要。
- ・ これまでのエクセルデータ管理ではなく、いつでもどこでも入力や閲覧ができるようにし、複数の者が管理に携われるようなクラウド型のシステムを構築していく必要がある。
- ・ 今後の管理の方法として、バーコードやQRコードを読み取れば上記の管理データがわかるPOSシステムのような仕組みを取り入れることも検討されたい。
- ・ 物資の管理という点では、ICタグの活用についても検討を期待する。現在はシールタイプなど汎用性のある廉価なものも開発されてきているので、導入の可能性含めて検討を期待する。
- ・ コード読み取り手段としては、専用のスキャン機器だけでなく、個々のスマホのカメラ機能を活用し、そこから得た情報を更新・入力することによりクラウドデータに蓄積するなどの手段も検討されたい。
- ・ 既存の物流における在庫管理システムは多数存在するので、使い手にとって利用しやすいシステムを導入することを期待する。
- ・ 受援物資を含め、増減した物資の入力やメンテナンスが容易にできるようなシステムである必要がある。
- ・ 入力の担い手は区役所職員だけでなく、地域の方々の力が必要。そのためにも、区で備蓄している物資、町会等で備蓄している物資両方の管理・メンテナンスが行えるシステムの構築を期待する。

論点3 要配慮者への対応に関すること

要配慮者への対応については、避難行動要支援者名簿の適正な管理・運用も含め、外国人・妊産婦対応など、様々な視点での配慮が必要な方への対応について、検討する必要がある。

■現状の課題について

- ・要配慮者の把握と定義について、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、日本語の理解が十分でない外国人等、多様な要配慮者の全体像を地域ですべて把握することは難しい状況にある。
- ・避難行動要支援者名簿の更新について、原則年1回の名簿更新では、状況が変化しやすい要配慮者の最新情報を反映する機会が限られている。また、管理方法、同意取得プロセスにも課題がある。個人情報保護と必要な情報共有のバランスを取ることが求められている。
- ・個別避難計画の作成について、全ての避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成には多くの時間を要する。また、多様な要配慮者それぞれのニーズに応じた計画作成に更なる工夫の余地がある。町会・自治会や要配慮者サポート隊との連携を深める機会を増やすことが望まれる。
- ・多様な要配慮者への対応について、それぞれの特性に応じた支援体制の強化が求められている。
- ・支援体制の構築について、避難支援等関係者の役割は明確化されているが、支援者の確保に苦慮している。要配慮者サポート隊の活動をより活性化する余地があると共に、地域防災活動拠点会議や区民消防隊との連携や役割分担を更に明確にする必要がある。
- ・情報共有と連携体制について、平常時、災害時、避難生活期の各段階での情報共有方法の一貫性を高める余地がある。関係機関間での情報共有における法的制約や運用上の課題への対応が求められている。
- ・要配慮者の自助・共助の促進について、要配慮者自身の防災意識向上や、地域での共助体制構築をさらに進める余地がある。

■これらの課題に対する解決策について

- ・要配慮者について、各部署と関係機関による包括的な情報収集・共有システムの構築を図る必要がある。
- ・デジタル技術を活用し、名簿のリアルタイム更新システムを構築する墨田区避難行動要支援者名簿の情報の提供等に関する条例等に基づき、適切な情報管理と共有を行う。同意取得プロセスをオンライン化し、効率的な情報収集と更新を実現する。
- ・多様な要配慮者への対応について、各グループの特性に応じた支援策を策定する（例：高齢者向けの分かりやすい情報提供、障害者への専門的支援、妊産婦への医療サポート、外国人への多言語対応）。多言語対応の防災アプリや翻訳デバイス、AIチャットボットの導入を検討する。
- ・情報共有と連携体制について、クラウドベースの情報共有システムを導入し、平常時から

避難生活期まで一貫して使用できる体制を整える。避難支援等関係者間で定期的な連絡会議を開催し、顔の見える関係づくりを促進する。

- ・要配慮者の自助・共助の促進について、要配慮者向けの防災教育プログラムを開発し、定期的に実施する。地域の防災訓練に要配慮者も参加できるよう、参加しやすい環境を整備する。

- ・平常時、災害時、避難生活期の一貫した支援について、各段階での支援内容を明確化し、シームレスな支援体制を構築する。特に避難生活期における要配慮者救護所の設置や運営に関する具体的なマニュアルを早急に整備する。

論点4 その他、避難所運営に関すること

通信が完全に遮断された際の対応もあることから、どちらかに完全に寄ってしまうより、デジタルとアナログのハイブリッドがいざというときに力を発揮するといった意見や、何かあったときに誰がいるからという安心感、仲間の意識、連帯感という面から、基本は人と人のつながりは大事といった意見、避難所の安全対策、防災教育などの人材育成などの意見があり、それらについて検討する必要がある。

■DX化について

（AIチャットボットの活用）

災害が起こってから、避難所に集まった方々だけでなく、区民からの様々な問い合わせが窓口や避難所運営者に集中することにより現場に人員がかけられないなどを避けるため、AIチャットボットの導入で必要な人に必要な情報を届けることも必要。また、AIチャットボットにより多言語対応を行うことにより、外国人避難者への対応にも役立つ。

（避難所でのICカードを活用した運営）

マイナンバーカードや交通系ICカードの利用は、受付のみにとどまらず、その後の避難所運営においても配食や備蓄物資の配布管理などに活用し、避難所運営をスムーズにしていくことを期待する。

（防災教育）

リアルな災害状況をVR技術を活用して仮想現実として再現し、参加者が大規模災害時の状況を体験することにより、日頃の備えや避難時の心構えを学習する。

（情報の収集）人員不足への対応

行政からの情報伝達ではなく、区民からの情報収集も重要であり、区で把握しきれない災害状況などをSNSなどを通じて収集することにより、いち早く区民への情報共有が可能となる。しかしながらSNS上には真偽不明な情報もあり、その精査が必要。

■その他

（人と人のつながりについて）

日頃からの防災意識を高めるため、町会単位等での防災訓練や講習などを積極的に推奨していき、顔が見える関係を構築し、住民の防災意識を高めていくことが重要。

（通電していない場合の対応）

電力が遮断されている、通信機器が使えないなどの場合はアナログ対応となっていくので、その場合の対処方法はすべての工程においてマニュアルや書式等を準備しておく必要がある。

避難所運営に関する課題解決に関する意見・提言事項

会派名 墨田区議会公明党

テーマ 墨田区における避難所運営に関する課題解決に向けて

今の墨田区の避難所運営に関する現状と課題について、どう感じているのかをお書きください。

1. 災害対応力を強化するためにも女性の視点が重要と考える。平時からの男女共同参画を推進し、避難所運営においても、主体的な担い手として、積極的に女性の視点を取り入れるべきである。
2. 避難所備蓄物資については、在宅避難者への支援も考慮しなければならない。こうした点は、まだ広く周知されていない。自助対策としてローリングストックなどで水・食料を必要量ストックすることが基本であるが、備蓄物資や情報提供、情報共有等の場として避難所運営を再検討することが求められる。
3. 避難所運営組織の高齢化は災害時に避難所運営に課題が生じる可能性が高い。常日頃から誰もが、防災に対する意識が深められるよう、あらゆる機会を通じ、啓発を進めると共に、向こう三軒両隣りで挨拶等を積極的に行い、地域コミュニティを深める活動が重要である。
4. 地区防災計画は地域の課題を住民側からのボトムアップで策定するため、避難所開設においても、地域特性に応じた効果的な避難所運営につながる。地区防災計画策定の支援も含め実効的な取組を推進するべきである。

論点 1 避難所開設及び受付に関すること

避難所開設直後の円滑な受付方法やその担い手に関する課題、開設後の避難者数の適正な人数の把握やその他の適切な情報伝達等に関する課題について、検討する必要がある。

1. 災害発生時の迅速かつ効果的な対応力を高めるには、避難所開設訓練が大変重要であり、経験不足から生じる混乱を回避することにもつながる。各拠点会議の状況は様々であるが拠点会議の状況に合わせ、防災士ネットワーク協議会との連携等、効果的な訓練を実施すべき。
2. 避難所開設にあたっては、誰でも開設できるように避難所開設キットの活用やファーストミッションボックス等の整備が急務である。渋谷区では「NHOPS」エヌホップスと言う避難所での行動を支援するアプリを使った実証実験も既に実施されている。大規模災害時には誰もが開設、運営できる環境を整備することが大変重要となることから、検討を急ぐべきである。
3. デジタル庁は、情報提供ツールの防災 DX サービスマップを公表し、自治体が円滑に検索・調達できるように取組を進めている。限られた人員体制において、避難所混雑状況の可視化や避難所受付、避難所管理等、本区にとって被災者支援を効率化できる仕組みを早急に検討することを求める。
4. 避難所における良好な生活環境を確保するためには、アレルギー対応の必要性、服薬の有無、その他精神的、身体的支援等、健康面での情報収集を実施すること。その際、最適なDXを活用し個人のプライバシーに最大限配慮すること。
5. 避難所受入れのDX化については、避難所チェックインシステム等の活用を行うと共に、高齢者やスマホ不保持者等、避難者一人一人に合わせた対応をハイブリッドで実施すること。
6. 避難所開設及び避難所運営において、被災者の命と健康を守るため、能登地震での教訓を活かし、現場となる学校等と連携を図り、鍵の管理方法や拠点会議も含めた関係機関との情報共有等、平時からの体制整備を進めること。

論点2 避難所の備蓄物資の配備に関すること

避難所の備蓄物資に関しては、各避難所によって状況が様々であり、現状の備蓄物資の状況を確認することさえも困難な避難所も存在していること、被災した際に追加で届く物資の仕分けの問題もあるため、検討する必要がある。

1. 指定避難所である。学校の備蓄倉庫は拠点会議に管理を行っていただいているが、実際にどこに何があるかわからないといった声や古いものが整理されていないとの指摘もある。また、目一杯入っており、地域で利用する物と児童生徒が利用する物が混在している箇所もあると聞いた。こうした課題を解決するために備蓄物資のDX化を図り、棚卸、賞味期限のチェック、保管期間、保管場所などDX効果を最大限に活用し円滑な避難所運営が図れるよう早急に取り組むべき。
2. 備蓄品の管理については、搬出・搬入などにおいて、システムデータを活用し効率的な掌握ができるように体制を整備すること。
3. 災害時においては、拠点会議メンバーのみならず、誰が見ても保管場所が把握できるよう配置のレイアウトマップを作成する等、実効性のある取組を検討すること。
4. 追加で届く備蓄物資について、住民側との情報共有が進んでいないため、円滑な運営に支障をきたす恐れがある。住民側の視点に立ち、利用しやすい環境を整備し、倉庫内の状況を確認できるよう平時からの情報共有体制を整備すること。
5. 避難所ごとの必要物資については、AI技術の活用実験も行われているが、避難者の状況に合わせた必要物資について、迅速な連携が図れるようシステムの構築を検討すべき
6. 他自治体において、職員負担の軽減を目指した物資調達・輸送調整等支援のシステムを活用した取組も既に実施されている。今後、「墨田区災害時受援・応援計画」の策定を踏まえ、更なる災害課題への対応が求められる中、早期に効果的なデジタル技術の活用を推進していくことが重要である。

3 要配慮者への対応に関すること

要配慮者への対応については、避難行動要支援者名簿の適正な管理・運用も含め、外国人・妊産婦対応など、様々な視点での配慮が必要な方への対応について、検討する必要がある。

1. 地球温暖化等の影響や地震災害の確立も高まる中、災害の激甚化・頻発化が顕著に進んでいる。こうした状況下、避難行動において支援を要する、避難行動要支援者名簿作成にあたっては、デジタル技術を活用し速やかに整備し、実効性のある取組に繋げることが大変重要である。要支援者名簿情報の管理や更新をＤＸ化し、法的範囲内で効果的な利活用を進めるべきである。
2. 現在、高齢者及び障害者の個別避難計画の策定が進められているが、専門家の不足などの影響もあり、遅々として進んでいない状況である。こうした課題を解決するためには、庁内連携を強化し、優先して進めることが重要である。
3. 災害対策基本法において要配慮者とは、高齢者、障害者、乳幼児、その他特に配慮を要する者と定めているが、避難行動要支援者については自ら避難することが困難であり迅速かつ安全な避難の確保に支援を要する者とされている。画一的な視点にならないよう、個々の状況に合わせた柔軟な対応を検討し、必要な支援につながる体制を構築すべきである。
4. 個別避難プランの作成においても、これまで手上げ方式で進められてきたが、平時からのつながりが大変重要との指摘もある。町会・自治会に入らない等、地域コミュニティの希薄化、オートロックマンションの住居環境、さらに今後の高齢者の単身世帯の増加等、益々困難な状況が予想される。要支援者対策におけるＤＸ化を進める中で、住民総体の防災意識が高まるような取組を推進し、見守り支援の充実が図られように関係団体等と協議すること。

論点4 その他、避難所運営に関すること

通信が完全に遮断された際の対応もあることから、どちらかに完全に寄ってしまうより、デジタルとアナログのハイブリッドがいざというときに力を発揮するといった意見や、何かあったときに誰がいるからという安心感、仲間の意識、連帯感という面から、基本は人と人のつながりは大事といった意見、避難所の安全対策、防災教育などの人材育成などの意見があり、それらについて検討する必要がある。

1. 避難所運営においては、情報通信ネットワークが機能しない場合等の対策について、事前に協議し対応を検討しておく等、ハイブリッド型を効果的に推進すること。
2. 多様性に配慮した防災対策実現のため、DXを活用した個人情報の保護及び、避難所生活における安全対策の整備を検討すること。
3. 避難所におけるトイレ対策において、衛生管理やトイレ介助、安全対策等、トイレマネジメントの実施を検討すること。
4. 災害時、速やかに避難行動をとる力を養い、地域にとっても共助の一端を担う等、今後さらに防災教育による人材育成が重要となる。デジタルデバイスの活用で、発達段階に応じ児童や生徒にも理解が進むよう防災教育の推進を図ること。
5. 官民連携による防災減災対策も大変重要である。一例として本区において活動している、墨田区アマチュア無線局非常通信協力会は、いざという時のために毎月非常通信訓練をしているが、メンバーが減っている現状がある。昔取った杵柄として、眠れるアマ無線従事者を呼び起こす対策等の支援も必要と考える。「人つながるすみだ」を標榜するのであれば、あらゆる手段を使って地震災害・水害災害にも強い、墨田区を構築していくべきである。

避難所運営に関する課題解決に関する意見・提言事項

会派名 日本共産党墨田区議会議員団

テーマ 墨田区における避難所運営に関する課題解決に向けて

今の墨田区の避難所運営に関する現状と課題について、どう感じているのかをお書きください。

避難所について多くの大変な課題がある中で、もっとも大きな問題は、墨田区の避難所全体で約57000人しか収容できないということである。区は、在宅避難を推奨し、自宅が無事な場合は自宅にとどまってほしいとしているが、大規模災害時に避難所に来る人数を想定内に抑えることは不可能であり、収容人数を超える人がそれぞれの避難所に来ることが考えられる。そういった状況の中で、避難所の運営も混乱が生じることが予想される。

避難所運営を円滑に行うためにも、避難所のさらなる確保は急務である。区は施設を増やすことを含め、あらゆる施設の活用をはかり、避難所の増設を進めるべきである。

避難所の運営にあたっては、人員体制も重要な課題である。墨田区避難所運営マニュアルでは、町会や自治会役員が、指揮や実動部隊含めて多くの役割を担うこととなっているが、役員も高齢化している中で、非常時に役割を果たすことが大変困難な状況になっている。実際に役員の方から、「防災訓練に参加しているが、避難所でやるべきことが多く、まったくできる自信がない」といった声も出されており、人員体制の抜本的強化が必要である。

まず何より、災害時に区の職員を多く派遣できるようにすべきであり、そのためにも日常的に区の職員の増員をはかるべきである。そのこととあわせて、専門的な知見を持つ人を避難所に多く配置できるよう対応をはかるべきである。台湾の花蓮県での地震で設けられた避難所では、様々な専門的知識や経験を持ったNPOなどが避難所運営に参加して力を発揮した。そういった団体は日頃からいっしょに訓練に参加しており、連携もよく取れていたとのことである。海外の事例ではあるが、こうした先進的な取り組みについてもよく学び、施策に生かしていくべきだと考える。

劣悪な状況が予想される避難所環境の抜本的改善も必要である。エアーマットや簡易テントや段ボールベッドなどを増やしているが、多くの人が固いところに雑魚寝を強いられるような状況は打開できていない。避難所そのものの増設とともに、プライバシーの確保と寝床の改善をはかる備蓄物資を大幅に増やし、避難所でも一定期間安心して暮らし続けられる環境が作られるよう尽力すべきである。また、避難所でもあたたかくて栄養のある食事が提供されるよう、備蓄と体制の両面で改善が必要である。

根本的には、避難所運営についても自助、共助頼みとなっていることが問題であり、そういった考え方自体を改める必要があると認識している。

論点 1 避難所開設及び受付に関すること

避難所開設直後の円滑な受付方法やその担い手に関する課題、開設後の避難者数の適正な人数の把握やその他の適切な情報伝達等に関する課題について、検討する必要がある。

現状と課題のところでも触れたが、開設や受付に関しても、人員体制の改善からはかられるべきである。DX の活用などを否定するわけではないが、十分な人員が確保されなければ、開設でも受付でも支障が多く出てくると考える。

そのうえで開設については、そもそも避難所の鍵をどうやって誰が開けるのかなどの意見交換会等で出された。施設管理者がいる場合はいいが、いないときにどうするか、避難所運営マニュアルにも明記がされていない。マニュアルを改善し、少なくとも誰がどのように開錠するかは明記しておくとともに、日頃からどうするかの周知もはかっておくべきである。

受付においては、十分な人員配置が行われるよう対応をはかるとともに、必要に応じて DX も活用し、混乱が起きないような体制が作られるようにすべきである。情報伝達に関して、特に災害時は、リアルでも SNS 等ネットでも、玉石混交で真偽不明の情報が多く出やすいため、事前にそういった情報への対処のしかたをルール化しておく必要があると考える。

論点2 避難所の備蓄物資の配備に関すること

避難所の備蓄物資に関しては、各避難所によって状況が様々であり、現状の備蓄物資の状況を確認することさえも困難な避難所も存在していること、被災した際に追加で届く物資の仕分けの問題もあるため、検討する必要がある。

備蓄物資が600種類以上あり、また管理できる人も少なく、全体を把握することが困難になっているのが実状である。そのために、賞味期限切れで廃棄せざるをえない食品が出てきたり、壊れているなどの理由で使用不可だったりするものが出てきたりしているといった声が出されている。一方で、必要なものが十分備蓄されていないなど、備蓄物資の活用に大きな課題がある状況である。

防災課の職員を増やすなどして、棚卸しなど在庫の管理を適宜実施できる体制をはかり、必要に応じてDX等も活用して、区としても在庫の把握に努めるようにするべきである。そのうえで、簡易ベッドや栄養のある保存食など、快適な避難所環境を保つうえで、備蓄が十分でないものについては予算もかけて大幅に増やすべきである。また、発災時に物資の仕分けをできる人が多く確保されるよう、区としても体制の強化をはかるべきである。

備蓄に関しては、ジェンダーの視点も欠かせない。防災課など防災に携わる女性職員を増員し、女性向けの備蓄物資を増やすとともに、配布に関しても十分な配慮がされる体制が取られるよう、区としても対応をはかるべきであると考えます。また、子育て世代や高齢者、障害者、外国人など、様々なニーズにこたえられる物資の備蓄も十分される必要がある。

また、備蓄物資が必要な機能を満たしているかどうか也十分検証していく必要がある。障害者団体の方からは、「発電機が備蓄であるが、思っていたより容量が小さく、結局スマホの充電ぐらいしかできない」といった声が寄せられた。機会あるごとに様々シミュレーションなども行い、求めている効果を十分発揮できる備蓄物資を多く確保できるよう区としても対応をはかっていく必要があると考えます。

さらに、大規模水害が起こったときに、多くの備蓄倉庫が水没するおそれもあり、その対策も求められている。

論点3 要配慮者への対応に関すること

要配慮者への対応については、避難行動要支援者名簿の適正な管理・運用も含め、外国人・妊産婦対応など、様々な視点での配慮が必要な方への対応について、検討する必要がある。

要配慮者への対応について、名簿の管理や運用も含めて、民生委員や児童委員、町会、自治会の人たちから、「負担が大きい」「実際できるのか」といった声が寄せられている。委員や町会、自治会も高齢化が進み、要配慮者を対応する側に要配慮者がいる状況であり、体制の抜本的改善が必要である。

まずは、要配慮者への対応について、防災計画などを見直し、人員も増やして行政がもっと役割を発揮し責任を持つ体制とすべきである。

障害を持つ方や介護が必要な方、妊産婦などについては、対応に専門的な知識や経験を持つ人を配置する必要がある。そういった人を発災時にできるだけ多く確保できるよう、区としても対応をはかる必要があると考える。

また、日本語が不自由な方も区内に多く住んでおり、観光などで訪れる外国人も増えている。避難所でどう行動すべきか示したマニュアルなどを、やさしい日本語含めて多言語で作成して準備しておく必要があると考える。ハラル食など、宗教や文化などによって避難所での食事の配慮も求められており、備蓄物資の品揃え等も含めて、対応に支障がないよう準備しておくのが良いと考える。

論点4 その他、避難所運営に関すること

通信が完全に遮断された際の対応もあることから、どちらかに完全に寄ってしまうより、デジタルとアナログのハイブリッドがいざというときに力を発揮するといった意見や、何かあったときに誰がいるからという安心感、仲間の意識、連帯感という面から、基本は人と人のつながりは大事といった意見、避難所の安全対策、防災教育などの人材育成などの意見があり、それらについて検討する必要がある。

避難所運営に関して、全般的にみても、人を増やし、人員体制を抜本的に強化することが不可欠なのは明らかである。意見交換会でもそういった意見が多く出されており、区としてもどうやって人員体制を強化するか早期に検討すべきである。

DXの活用も必要だが、それだけでは解決しない問題が非常に多い。大規模災害時、多くの人を避難所に配置できるよう、まずは日頃から区の職員を増やし、防災課だけでなく、職員全体の防災意識を高めるために防災教育を十分に行い、公助を強められるようにしておくべきである。

また、避難所運営において、専門的知見や経験を持った人を多く配置することも求められている。防災訓練などで日頃からそういった人たちと連携を深め、避難所運営で力を発揮してもらえるよう、区としても対応をはかることが必要である。

そのうえで、区民への防災意識の向上をはかるためにも、様々な施策や対策が求められる。地域の防災訓練も、参加者に偏りが見られるなど、改善が必要な状況になっている。区としても、全体の防災力向上のために、あらゆる場を活用して啓発をしていく必要があると考える。

避難所運営に関する課題解決に関する意見・提言事項

会派名 維新・国民

テーマ 墨田区における避難所運営に関する課題解決に向けて

今の墨田区の避難所運営に関する現状と課題について、どう感じているのかをお書きください。

意見交換等を通じて、地域ごとに様々な課題がありそれに対する要望がある事も認識している。
それに対し、最適化をしていくべきと考える。

論点 1 避難所開設及び受付に関すること

避難所開設直後の円滑な受付方法やその担い手に関する課題、開設後の避難者数の適正な人数の把握やその他の適切な情報伝達等に関する課題について、検討する必要がある。

意見交換会でも取り上げられたが、避難所開設の際に鍵がなく窓を割るか判断を迫られるケースが存在した。まずこの管理の仕方とその周知が必要と考える。

避難所の開設が遅れることにより、その近隣避難所に避難者が集中してしまうケースもあり、想定外の数への対応も考慮する必要がある。

受付方法に関してはアプリの導入と言った DX 化は避難者対応をスピーディーに出来る事から理想であると考えますが、技術弱者といった観点で言えばアナログでも対応出来るハイブリット型が理想であると考えます。避難所に職員が来れない状況も考えられ、その対応を地元の誰でも最低限の対応が分かりやすい簡易的なマニュアル作成も対策の 1 つになると考える。

論点２ 避難所の備蓄物資の配備に関すること

避難所の備蓄物資に関しては、各避難所によって状況が様々であり、現状の備蓄物資の状況を確認することさえも困難な避難所も存在していること、被災した際に追加で届く物資の仕分けの問題もあるため、検討する必要がある。

課題として、備蓄物資の現状を把握出来ていない箇所が存在している。

結果として何がどこにあるのか分からないと言ったことや20、30年前の物がそのまま備蓄されているという状態が起こっている。簡易トイレは沢山あるがその汚物を捨てるバケツが足りなかったという例もあった。

現場ではその管理する人手が不足しており、区に対して管理の部分の支援を持てていてる声を聞いている。人手不足は難しい問題であり、その地元との協力が必要であり将来的にはDX化やICタグ管理も含めた管理の簡素化を図る必要があると考える。これにより被災時の追加物資に対する在庫管理等も簡素化が図れると考える。

論点3 要配慮者への対応に関すること

要配慮者への対応については、避難行動要支援者名簿の適正な管理・運用も含め、外国人・妊産婦対応など、様々な視点での配慮が必要な方への対応について、検討する必要がある。

避難行動支援者は約26000人存在し、その約5%が施設に入所していると側聞している。意見交換会の中では「サポート隊を作るにあたって、その本人達がサポートされる側の人間だった」との声もあった。このことは大きな懸念であり定期的な避難行動支援者および避難行動要支援者の確認が必要であると考ええる。個人情報観点からその情報の管理は慎重にしなければならない。この事はDX化だけでは対応は困難であり日頃から顔を合わせている方々が感じた変化等の情報を管理していく必要があると考える。

避難所における外国人对応については外国語マニュアルの設置の他に音声通訳機の設置や多様な文化に対応出来る物資の備蓄や避難所の開設の仕方を検討する必要がある。妊産婦対応としてはマタニティ関連グッズの備蓄の他に乳幼児への配慮が出来るスペースの確保が理想と考える。意見交換会からあった意見として「DV 被害者と加害者」が接触しないよう配慮も必要である。

身体的な障害を持つ方が必要とされる物の用意も必要であり、何より災害時というストレスの掛かる状況下において、人と人々が助け合える精神的ゆとりを少しでも保てる環境を作れるように心がける必要がある。

論点4 その他、避難所運営に関すること

通信が完全に遮断された際の対応もあることから、どちらかに完全に寄ってしまうより、デジタルとアナログのハイブリッドがいざというときに力を発揮するといった意見や、何かあったときに誰がいるからという安心感、仲間の意識、連帯感という面から、基本は人と人のつながりは大事といった意見、避難所の安全対策、防災教育などの人材育成などの意見があり、それらについて検討する必要がある。

デジタルとアナログのハイブリッド対応を基盤にしつつ、人と人のつながりを軸とした運営体制を重視し、安全対策と人材育成によって継続的な強化を図ることが必要と考える。

デジタルの利点として

迅速な情報伝達・SNSや災害対応アプリを用いた避難所間の連携や物資状況の共有

データ管理・被災者名簿や必要物資の管理をデジタル化して混乱を防ぐ

多言語対応・翻訳アプリ等を活用し、外国人への情報提供をスムーズにする

このようなことが考えられる。

アナログの利点としては

通信遮断時の対応・ホワイトボードや掲示板での情報共有、手書きの名簿作成。

誰でも使える手段・デジタルに不慣れな高齢者や子どもでも利用可能。

などがある。

このことを鑑み、デジタル機器が使える間は効率的な情報伝達を優先しつつ、通信が遮断された場合に即座にアナログに切り替えられる体制を構築する。避難所に「デジタル管理者」と「アナログ管理者」を配置し、それぞれの役割を分担することが望ましく、区職員が来れない状況においてもボランティアがハイブリットでも対応できるマニュアルの設置が必要と考える。

先に行われた意見交換会が非常に有意義なものであったことから、実際に現場で必要な支援策を定期的に協議することが望ましいと考える。

避難所運営に関する課題解決に関する意見・提言事項

会派名 墨田民主クラブ

テーマ 墨田区における避難所運営に関する課題解決に向けて

今の墨田区の避難所運営に関する現状と課題について、どう感じているのかをお書きください。

墨田区地域防災活動拠点会議及び、墨田区防災士ネットワーク協議会との意見交換を通じ、委員だけでは気が付かなかった視点から様々なご意見をいただきました。

避難所の運営スタッフの確保、要配慮者を対応する上での課題、避難所の安全管理の在り方など提言の中に生かしていきたいと思う。

論点 1 避難所開設及び受付に関すること

避難所開設直後の円滑な受付方法やその担い手に関する課題、開設後の避難者数の適正な人数の把握やその他の適切な情報伝達等に関する課題について、検討する必要がある。

課題：災害直後には多くの人が避難所に集まるため、受付での混雑が発生し、避難者が長時間待機する状況が生じることが想定される。

解決策：避難者数の多い場合には複数の受付窓口の設置や、住民カードや事前登録システムを導入することで受付手続きを簡素化する。また、避難所の受付用にボランティアを配置し、避難者の情報収集を分担することで効率化を図る。

課題：個人情報の保護について 受付時には避難者の名前や住所、健康状態などの情報が収集されるので、これらの情報の適切な管理と個人情報の漏洩リスクの対策。

解決策：紙ベースの管理の場合には避難者が不用意に見えないよう注意するなどの対策。また、デジタル管理システムを導入した場合は、情報のセキュリティ対策を講じる。

課題：感染症対策について、感染症流行時に受付時に避難者が密集すると、感染リスクが高まり、安全な避難環境が損なわれる。

解決策：受付エリアにソーシャルディスタンスを保つためのスペースや指示線を設置し、マスクや消毒液の提供。また、受付時に検温を行い、発熱者には別の待機エリアを用意するなど、感染症対策の徹底。

論点2 避難所の備蓄物資の配備に関すること

避難所の備蓄物資に関しては、各避難所によって状況が様々であり、現状の備蓄物資の状況を確認することさえも困難な避難所も存在していること、被災した際に追加で届く物資の仕分けの問題もあるため、検討する必要がある。

1. 備蓄量の不足と管理について

課題： 想定される被災者数に対して、備蓄量が不足した場合や、災害の長期化に伴って物資が不足する可能性などの対策として、常に適切な量を備蓄しておく必要がある。

解決策： 地域住民の数に応じた適正量の備蓄基準を設定し、定期的に備蓄状況を見直すこと、また、在庫管理システムの導入によって、備蓄の有効期限や数量を効率的に管理することで、効率的な物資の供給が可能になる。

課題： 備蓄物資には主に水や非常食、寝具など基本的なものはもとより、乳幼児用品や高齢者向けの配慮品、医療用品など特定のニーズに応じた物資の備蓄も必要になる。

解決策： 乳幼児用のミルクやおむつ、女性用生理用品、高齢者向けのケア用品、薬品など、要配慮者に必要な物資の備蓄の強化。地域の企業や医療機関と協力し、必要な物資を災害発生時に迅速に提供できる体制の確立。

課題： 水や食品の消費期限切れや、長期保管による品質劣化をなくすための適切な管理

解決策： 消費期限の管理がしやすいデジタル管理システムの導入や、期限切れが近づくとアラートを出す仕組みを整える。ローリングストックを実施し、定期的に新しい物資と交換する。

課題： 災害発生時には物流網が遮断されることがあり、必要な備蓄物資が避難所に届かない事態が起こりえる。

解決策： 地元の企業や商業施設と協定を結び、災害発生時には迅速に物資を提供できる仕組みを構築。また、災害時に備えて複数の配送ルートや倉庫を確保し、緊急時の対応計画を立てておく。

5. 備蓄品の管理・保管スペースの確保

課題： 備蓄品の保管場所が限られているため、十分な量を確保するためのスペースをつくること。

解決策： 各施設などの協力を得て、分散備蓄を実施し、避難所以外にも備蓄品を配置することで物資の供給不足を防ぐ。

論点3 要配慮者への対応に関すること

要配慮者への対応については、避難行動要支援者名簿の適正な管理・運用も含め、外国人・妊産婦対応など、様々な視点での配慮が必要な方への対応について、検討する必要がある。

課題： プライバシーと安全性の確保

解決策： パーテーションや個別エリアの設置を通じてプライバシーを保護。男女別のトイレや高齢者・障がい者向けの専用スペースを確保することで、要配慮者が安心して避難生活を送れる環境を整備する。また、身体的な安全性を考慮して、避難所のバリアフリー設計の導入をしていく。

課題： 高齢者や慢性疾患を持つ人々に必要な医療や介護サポートが十分に提供できる体制づくり。健康リスクを減らすため、事前の薬の不足や医療スタッフの手配不足への対応。

解決策： 医療機関や介護事業者との連携し、介護や医療サポートが必要な人々を支援する体制を構築する。また、医療従事者が定期的に避難所を巡回する仕組みを設け、避難者の健康状態をモニタリングできる体制を整える。

課題： 聴覚障がい者や視覚障がい者、言語的に配慮が必要な外国人など、情報取得が難しい要配慮者にとって、避難所での情報が不足すること。

解決策： 多言語対応や点字資料の準備、情報提供の際には音声案内や手話通訳を活用するなど、情報が確実に届くように工夫することや翻訳アプリなどを活用。

課題： 一般的な備蓄物資では対応が難しい高齢者やアレルギーを持つ人など、特別な食事や物資が必要な要配慮者への対応。

解決策： アレルギー対応食や高齢者向けの柔らかい食品、乳幼児用のミルクなど、要配慮者専用の備蓄物資の確保。災害前に地域の食品メーカーと協定を結び、災害時に特別なニーズに応じた物資を提供できる体制を構築。

5. 心理的なサポート

課題： 災害によって要配慮者が精神的にストレスや不安を感じるようになる。

解決策： 心理カウンセラーや専門ボランティアを配置し、定期的な面談や相談の機会を設けること。また、ペットやアロマ、音楽療法など、心のケアに有効な方法を取り入れることで、避難生活の中での不安を軽減する工夫をする。

論点4 その他、避難所運営に関すること

通信が完全に遮断された際の対応もあることから、どちらかに完全に寄ってしまうより、デジタルとアナログのハイブリッドがいざというときに力を発揮するといった意見や、何かあったときに誰がいるからという安心感、仲間の意識、連帯感という面から、基本は人と人のつながりは大事といった意見、避難所の安全対策、防災教育などの人材育成などの意見があり、それらについて検討する必要がある。

ペット同行避難の対応

課題： ペットと人が同じ空間で生活すると、アレルギー反応や騒音、臭いの問題が生じ、ペットを苦手とする人やアレルギーを持つ人々に負担をかける可能性がある。

解決策： 人とペットが過ごすエリアを分離し、ペット用の専用スペースを確保することで、避難者とペットの双方が安心できる環境を整える。仮設ケージの設置や専用の飼育スペースを用意し、十分な換気を確保する。

課題： 多くのペットが一箇所に集まると、感染症が広がりやすくなる。ペットの排泄物や抜け毛の処理なども衛生上の問題となりえる。

解決策： 獣医師の巡回や健康チェックを行い、感染症のリスクを管理。衛生用品や排泄物処理セットを準備し、ペット専用の排泄エリアを設置して衛生環境を保つ。

課題： 避難所には人用の物資が優先されるため、ペットフードやペット用品が不足しやすく、長期の避難生活で問題が生じることも想定される。

解決策： ペットフードやトイレシート、リードなどのペット用の物資を備蓄しておくか、地域のペットショップや関連団体と協定を結び、必要時に迅速に供給できる体制を整えておく。飼い主自身にも一定量の備蓄を促す啓発も必要。

課題： 環境が変わり、他の動物や大勢の人と一緒に過ごすことは、ペットにとってもストレスになる。鳴き声や不安行動が増え、他の避難者にも影響を及ぼすことも想定される。

解決策： ペットのストレスを軽減するため、飼い主と過ごせる時間の確保や、できる限り静かな環境の提供。ペット用のおもちゃやタオル等、安心できるアイテムを持ち込むよう飼い主に呼びかけ、避難所スタッフやボランティアが適宜サポートする体制を整える。

課題： ペットが苦手な人やアレルギーを持つ人と、ペット同伴避難者の共存ではトラブルや誤解が生じることもある。

解決策： 避難所内でペット同伴避難に関するルールやガイドラインを明示し、避難者全員に周知。事前にペット同伴避難者用のマニュアルを作成し、緊急時に迅速かつ円滑に避難が行えるようなトレーニングや訓練を実施することで、トラブルを防止する。

車中泊避難について

1. エコノミークラス症候群リスク管理

車中泊避難では長時間の同じ姿勢によるエコノミークラス症候群（静脈血栓症）リスクが高まる。車中泊避難者に対し、定期的な休憩やストレッチ、十分な水分補給を推奨し、エコノミークラス症候群の危険性について事前に周知する。また、対策として医療スタッフの巡回や、体操のガイドラインを配布することも必要。

2. トイレや水・食料の確保と提供

避難所にあるトイレや水・食料の供給は、避難所内にいる避難者が優先されやすく、車中泊避難者が利用できる環境を確保するのが難しい。車中泊用の簡易トイレを設置したり、ポータブルトイレの利用を促すことで、トイレ問題を解決する。長期避難の際は、食料と水の定期的な配布や確保が不可欠。

3. プライバシーの確保

駐車場や広場に停めた車中で避難生活を送る場合、他の車や避難者の視線が気になりプライバシーが確保しづらいことが課題。プライバシーを保護するために、車中泊避難者にカーテンやシェードの準備。駐車エリアを区切ることでプライバシーの確保に努める。

4. 情報提供とコミュニケーション不足

車中泊避難者は、避難所内にいる避難者に比べて災害情報のアクセスが制限されがち。車中泊避難者用に無線や掲示板での情報提供を行うなど、情報伝達の手段を設けることが必要。車中泊の避難者も参加できるように、防災無線やモバイル端末による最新情報の配信体制を構築する。

5. 防災設備の準備

車中泊避難者のための駐車場には防災設備が整っていないことが多く、電源供給や手洗い、調理ができるスペースの確保が課題。車中泊避難者用の電源設備や洗面台の設置を検討し、非常時にも必要な基本的な設備を提供できるよう備える。

6. 感染症対策

災害時の感染症リスクを低減するため、車中泊を希望する避難者も多くなっています。感染防止の観点からも、車中泊避難者が密を避けられる環境づくりや、衛生管理に必要な手指消毒液やマスクの配布を行うことも必要。